

第五回定例会一般質問(抜粋) 地方中枢拠点都市圏構想の推進を



小林紀夫議員

国は、地方中枢拠点都市圏構想を推進していくこととしており、本市はまさに中心都市となり、近隣市町と連携していく必要がある。今後どのように取り組んでいくのか。

佐藤市長 制度活用には、連携市町の理解と意思の疎通が必要不可欠。近隣の鹿沼市や真岡市・上三川町など1市4町でつくる「県央都市圏首長会議」などで、連携を図っていく内容について検討を進め

ていく。

公共施設の統合や複合化・公有地の有効活用など、県と市の役割分担の下、連携しながら取り組む必要がある。

佐藤市長 県と市の連携・補完が大変重要。県と市の役割分担のもと、相乗効果の発揮や効率化が実現できるよう、県との連携強化に努めながら取り組んでいく。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について
国と地方との関係
・全国市長会の副会長とし

ての市長の考え方

・本市は指定都市を目指すか
・地方財政制度と財政健全化
・国土強靱化地域計画
本市の施策の考え方
平成27年度予算編成に係る基本的な考え方
LRTについて

都市再生特別措置法の一部改正への対応について
こども医療費助成について
食肉センターの整備について
教育行政について
・教育委員会制度改革
・歴史教育

第五回定例会一般質問(抜粋) 高齢者等地域活動支援ポイント事業への参加促進を



馬上剛議員

高齢者等地域活動支援ポイント事業はより多くの高齢者の参加が大切。本事業の周知を含む今後の取組は。

川中子保健福祉部長 より多くの高齢者に参加いただくよう、高齢者が参加しやすい環境の整備に取り組んでいく。

ゲリラ豪雨による溢水被害解消のため、総合的な治水対策が必要。また、急傾斜地崩壊危険箇所53箇所に対する対策は。

佐藤市長 調整池や公共施設等を活用した貯留・浸透施設の設定等を検討している。また、急傾斜地崩壊防止工事の整備促進を県に要望していく。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について
中期財政計画と持続可能な財政運営
人口減少社会の到来に向けた本市の対応
中心市街地における再開発事業及び中心市街地活性化基本計画
北海道新幹線開業に伴う「はやぶさ」のJR宇都宮駅停車
都市基盤の機能と質を高め

る施策について
バス路線新設社会実験
雀宮停車場線沿線における景観
市民の安全で健康な暮らしを支える施策について
・危険ドラッグ
市民の快適な暮らしを支える施策について
・新最終処分場の整備
市民の豊かな暮らしを支える施策について
・国の農業委員会改革への対応
子どもたちの教育と豊かな心を育む施策について
・ESD(持続可能な開発のための教育)に対する考え方
平成26年度全国学力・学習状況調査結果

市民の声

市民の方から本紙をはじめとする当会の活動等に関する数多くのご意見・ご要望等が寄せられています。下記にその一部をご紹介します。

- ・後期高齢者の医療費負担について去年は1割負担であったが、今年は収入が10万増えたので3割負担になってしまった。病院へ行く機会が減ってしまうので、どうにかならないのでしょうか。75歳女性 対応 保険年金課へ案内
- ・(1)ごみの回収には感謝しているのだが、ごみ収集車の走る速度が速すぎるので危険を感じる。
(2)高齢になってきたため和式のトイレでは使いづらくなってきた人たちが増えたので 公園のトイレを洋式トイレにして欲しい。70歳男性
対応 (1)ごみ減量課へ対策を依頼しました。
(2)都市整備部へ検討を依頼しました。
- ・いつも「夢・うつのみや」を拝読しております。Vol.23の表紙に被災地の写真がありますが、場所の記載がないので不明です。場所もはっきり書いてあれば、このような時には通行を避けられたり、普段から身の回りの対策ができると思います。
対応 ご指摘ありがとうございます。今後気を付けて編集してまいります。今後ともよろしく願いいたします。

今後とも、多くのご意見・ご要望をお寄せください。

シリーズ LRT

第3回



富山市内を走るLRT

第3回の今回は日本の最新の状況を取り上げてみます。

明治28年に路面電車が京都で初めて登場し、昭和7年に6都市で82事業者が営業したのをピークに、戦後の混乱期、そして昭和40年代の急速なモータリゼーションの進展、バスや地下鉄への転換に伴って、路面電車の廃止が続き、現在では1都市20事業者が営業しているのみとなっています。

そして、平成18年に、日本初の本格的なLRTが富山市で導入され、その効果が認められ、各都市で検討が進められるようになりました。富山市では、LRTによる交通面の効果だけでなく、沿線のまちづくり事業も一体で行われ、再開発事業や一般住宅建設、高齢者向け住宅の誘導も図られたほか、運河と古い街並みの保存、整備もなされ、さらに、高齢者の外出機会をつくるなどの効果も得られ、地元のビジネスにもよい影響をもたらしたとされています。

現在各都市が、持続性のある都市政策を実現していくために様々な取組を行っていますが、「交通環境負荷の軽減」「交通転換による交通円滑化」「移動のバリアフリー化」「公共交通ネットワークの充実」「魅力ある都市と地域の再生」という5つの効果が見込まれるLRTは、たいへん魅力があり、多くの都市がその実現の可能性を模索しています。

国では、「都市・地域総合交通戦略」「地

域公共交通の活性化及び再生に関する法律」「社会資本整備総合交付金」などにより、補助制度や支援施策を拡充するなど、積極的な導入促進を図っており、補助制度については1/3から5.5/10までの国費率を設定しています。

このような中、神戸市が取り組みを始めた旨の報道があったばかりですが、全国的には富山市の成功を受けて、札幌市、盛岡市、新潟市、福井市、静岡市、浜松市、岡山市、松山市、鹿児島市といった各市がLRT整備を検討しているほか、横浜市や名古屋市、大阪府、那覇市など、地下鉄やモノレールのある都市までもLRT整備を検討しています。検討自治体は、毎年のように増えております。LRTの事業効果に魅力を感じ、その実現の可能性を探っているものと思われます。

本市は、人口規模でいえば1,74市区町村のうち、多い方から33番目(H22国勢調査)であり、財政力指数は、42ある中核市の中で上から4番目(H24年度決算)に良い都市であります。様々な条件などから、本市がLRTの実現に最も近い位置にいるのは間違いのないと思われます。

今回は、今年度の事業取組の成果などについて、最新情報をお知らせしたいと思います。